

2006年度

民事執行・保全法講義

第8回

関西大学法学部教授
栗田 隆

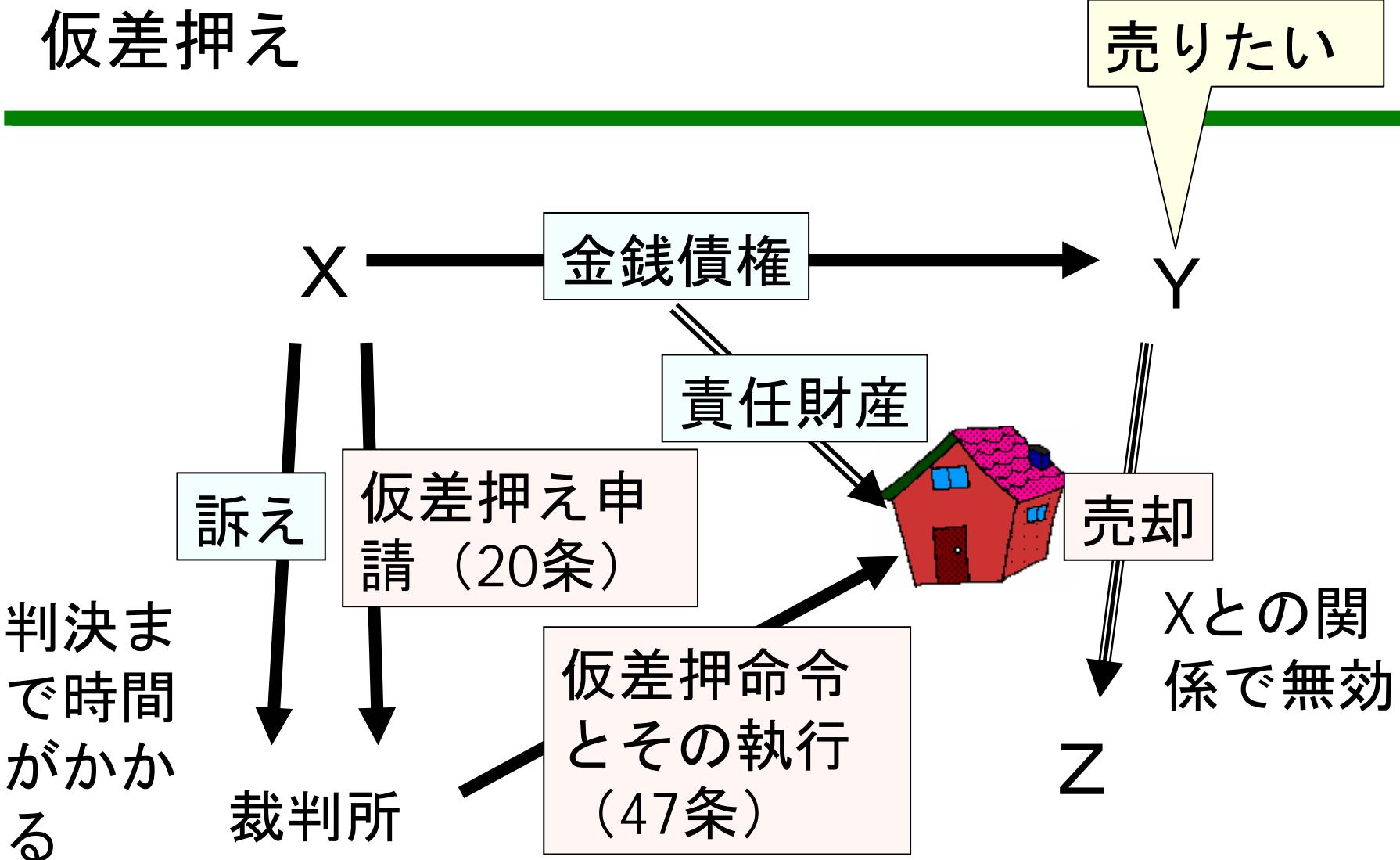
目 次

1. 民事保全法概説（民保1条－8条）

権利の仮保護の制度

- 権利を確定して強制的実現に着手するまでに時間がかかる。
- 民事保全法は、3種類の仮保護の制度を用意している（1条）。
 1. 仮差押え
 2. 係争物仮処分
 3. 仮の地位を定める仮処分

仮差押え



係争物仮処分

二重に譲
渡したい

(買主) X → 所有権移転登記請求権 → Y (売主)

訴え

仮処分申請
(23条1項)

裁判所

仮処分命令
とその執行
(53条)



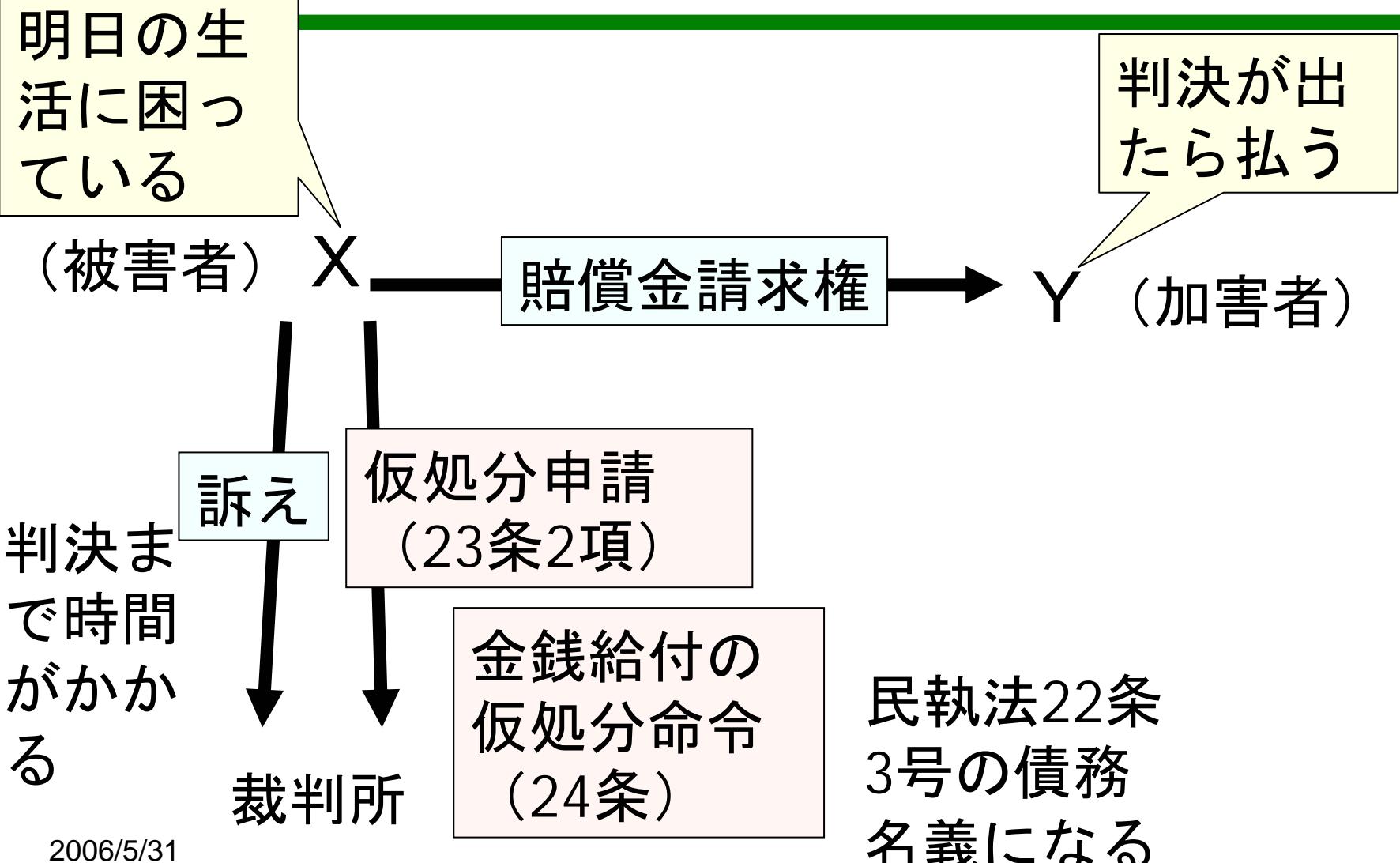
第二譲渡

Xとの関
係で無効

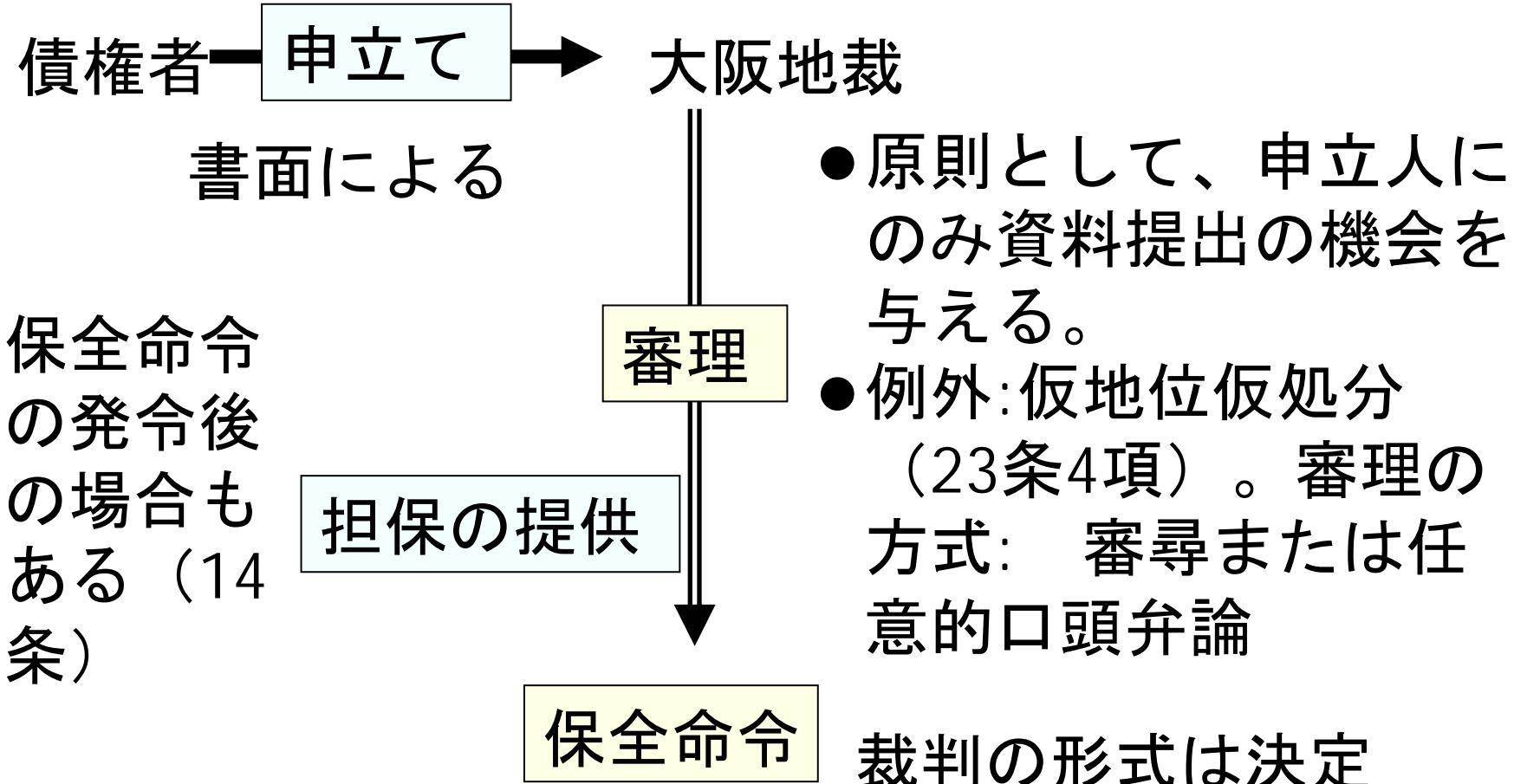
Z

判決ま
で時間
がかかる

仮の地位を定める仮処分

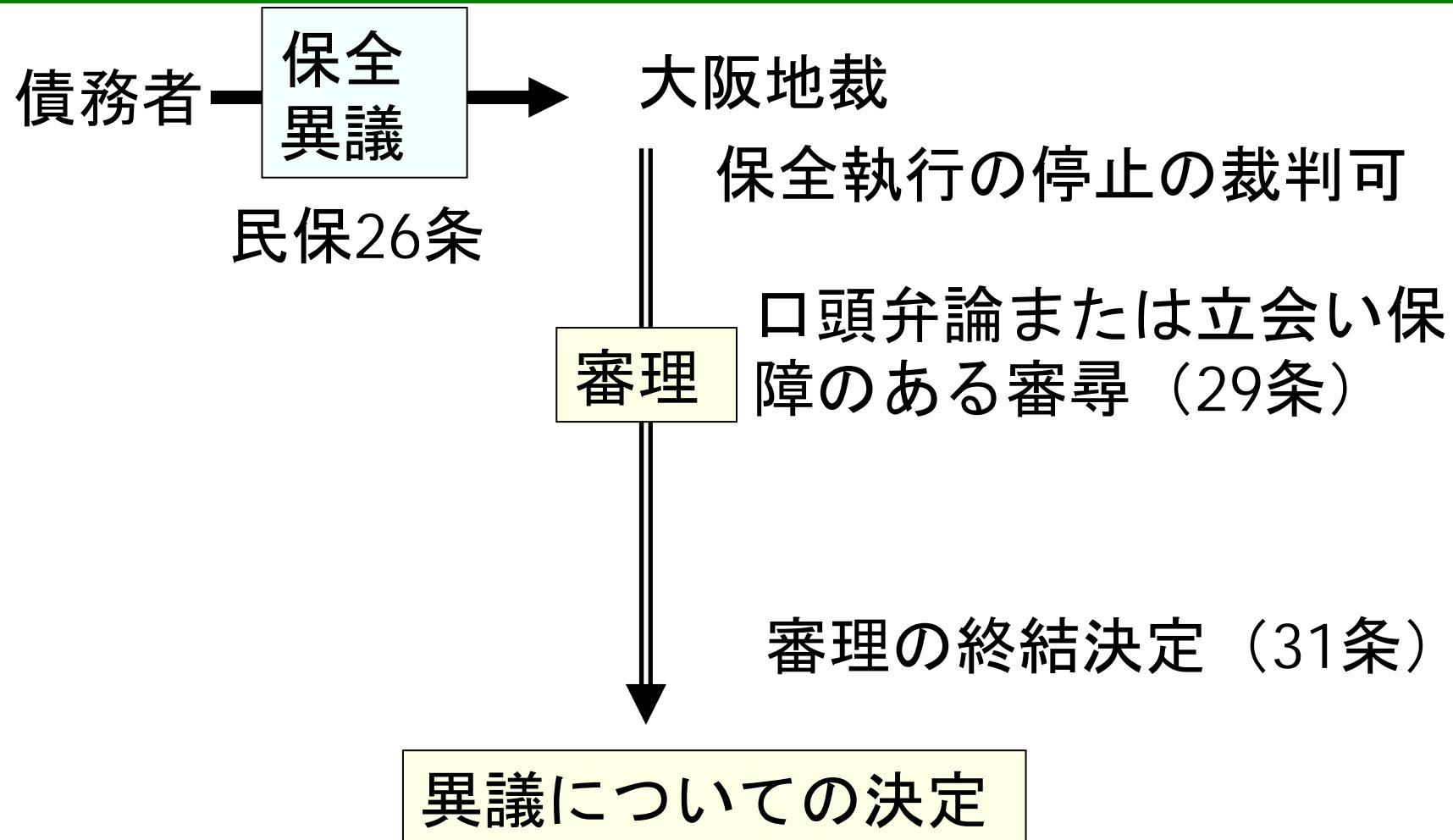


保全命令に関する手続（民保法第2章）

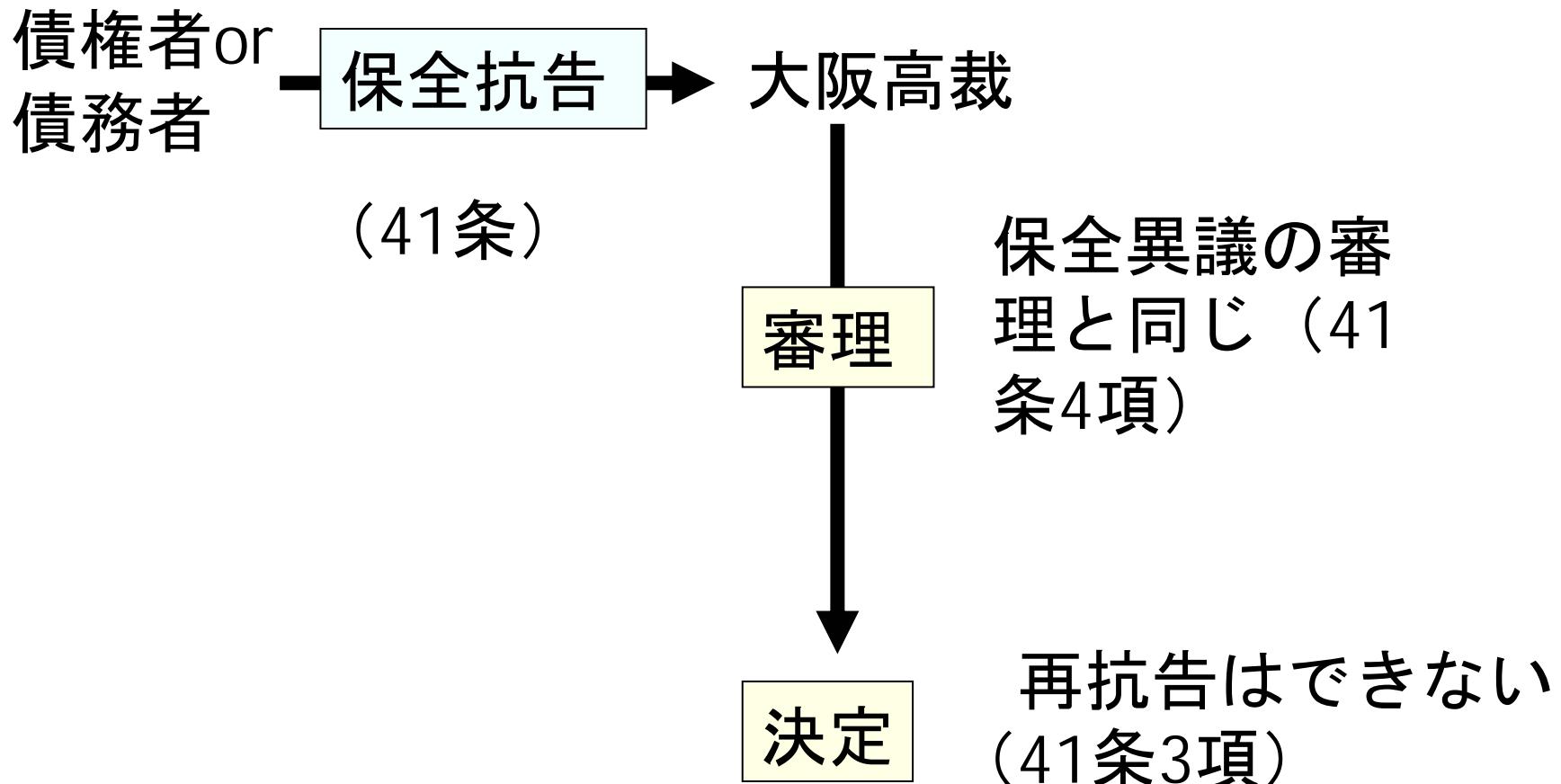


債務者からの異議

審理の終結決定（31条）



保全抗告



最決平成11年3月12日

- 高等裁判所のした保全抗告についての決定は許可抗告の対象となる。

保全命令の発令手続と執行手続

- 判決手続 ⇔ 発令手続（保全命令手続）（2章）
- 強制執行手続 ⇔ 保全執行手続（3章）